

令和 8 年度 事業 予定 計画 書 (案)

(1) 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

※家畜共済の死廃は年間延飼養頭数・疾病傷害は期首の飼養頭数です。

() 書きは子牛等の引受数です。

※面積については端数により合計値に差分がでる場合があります。

共済目的等 項目	組合員数	農作物共済								家畜共済								果樹共済						
		水稲 半相殺	水稲 全相殺	水稲 品質	水稲地域 インデックス	麦 半相殺	麦 全相殺	麦 災害収入	麦 地域イン デックス	死 廃				病 傷		取 穫								
										搾乳 牛	繁殖用 雌牛	育成 乳牛	育成・ 肥育牛	種 豚	肉 豚	乳 用牛	肉 用牛	なし 半相殺一般	なし 全相殺品質	なし 災害収入	なし 地域イン デックス	ぶどう 半相殺一般	ぶどう 全相殺減収	ぶどう 地域イン デックス
区域内の概数	24,850	1,249,891				16,547				7,916	4,079	5,578 (611)	34,751 (3,552)	1,180	36,615	8,927	19,363	35,240				2,816		
前年度引受実績		606,818	22,958	0	14,778	2,066	5,509	0	0	7,946	3,834	5,599 (613)	34,168 (3,492)	0	395	8,907	19,052	824	1,520	2,692	0	110	311	0
本年度引受計画		610,718	24,519	0	14,777	2,066	5,509	0	0	7,868	3,778	5,544 (607)	33,973 (3,472)	0	395	8,875	18,903	824	1,520	2,637	0	110	311	0
本年度予定引受率		52.0				45.8				99.4	92.6	99.4	97.8	0.0	1.1	99.4	97.6	14.1				15.0		

共済目的等 項目	果樹共済				畑作物共済					園芸施設共済										任意共済		そ の 他	備 考										
	取 穫				大豆 半相殺	大豆 全相殺	大豆 地域イン デックス	そば 全相殺	そば 地域イン デックス	ガラス室		プラスチックハウス							建 物	農 機 具													
	かき 半相殺一般	かき 全相殺減収	かき 全相殺品質	かき 地域イン デックス						I 類	II 類	I 類	II 類	III 類	IV 類 (甲)	IV 類 (乙)	V 類	VI 類			VII 類												
区域内の概数	9,303				47,743					33,457										棟 0	棟 5	棟 0	棟 7,030	棟 11	棟 33	棟 1	棟 8	棟 238	棟 87	棟 120,171	台 52,501		
前年度引受実績	71	1,440	132	0	2,851	21,825	367	7,036	3,950	0	3	0	5,587	11	23	0	5	176	48	50,000	6,080												
本年度引受計画	71	1,426	132	0	2,840	18,945	367	5,825	3,333	0	3	0	5,650	11	22	0	5	175	48	48,964	6,110												
本年度予定引受率	17.5				46.4					27.4					0.0	60.0	0.0	80.4	100.0	66.7	0.0	62.5	73.5	55.2	40.7	11.6							

上記の本年度引受計画は、共済事業の引受面積となります。
 農業保険（共済事業＋収入保険）としての「区域内の概数」に対する引受目標の割合は下記のとおりです。
 水稲：87.0% 麦：100.0% なし：85.0% ぶどう：65.0% かき：75.0% 大豆：90.0% そば：60.0%

(2) 農業共済共済事業の規模

(ア) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目 共済目的等		引 受		共済金額 千円	共 済 掛 金			(D) 保険料総額 千円	(E) = (B) - (D) 保 険 料 交 付 (納 入) 千円	(F) = (A) - (D) 手 持 共 済 掛 金 千円	備 考
		本年度予定	前年度実績		(A) 総 額 千円	(B) 国庫負担金 千円	(C) 農家負担金 千円				
農	水 稻 半 相 殺	610,718 a 23,444,367 kg	606,818 a 23,295,277 kg	4,163,116	15,128	7,564	7,564	1,324	6,786	14,898	
	水 稻 全 相 殺	24,519 a 1,010,793 kg	22,958 a 946,435 kg	156,313	1,019	509	510				
	水 稻 品 質	0 a (基準生産金額) 0 円	0 a (基準生産金額) 0 円	0	0	0	0				
	水稲地域インデックス	14,777 a 683,502 kg	14,778 a 683,570 kg	126,482	75	37	38				
	小 計	650,014 a 25,138,662 kg	644,554 a 24,925,282 kg	4,445,911	16,222	8,110	8,112				
作	麦 半 相 殺	2,066 a 40,578 kg	2,066 a 40,578 kg	395	5	2	3	177	206	564	
	麦 全 相 殺	5,509 a 152,766 kg	5,509 a 152,766 kg	17,787	736	381	355				
	麦 災 害 収 入	0 a (基準生産金額) 0 円	0 a (基準生産金額) 0 円	0	0	0	0				
	麦地域インデックス	0 a 0 kg	0 a 0 kg	0	0	0	0				
	小 計	7,575 a 193,344 kg	7,575 a 193,344 kg	18,182	741	383	358				
物	計	657,589 a 25,332,006 kg	652,129 a 25,118,626 kg	4,464,093	16,963	8,493	8,470	1,501	6,992	15,462	

項 目 共済目的等			引 受		共済金額 千円	共 済 掛 金			(D) 保険料総額 千円	(E) = (B) - (D) 保 険 料 交 付 (納 入) 千円	(F) = (A) - (D) 手 持 共 済 掛 金 千円	備 考		
			本年度予定	前年度実績		(A) 総 額 千円	(B) 国庫負担金 千円	(C) 農家負担金 千円						
家 畜	死 廃	搾 乳 牛	7,868 頭	7,946 頭	1,757,949	165,019	82,509	82,510	18	82,491	165,001			
		繁 殖 用 雌 牛	3,778	3,834	951,341	23,736	11,868	11,868	10	11,858	23,726			
		育 成 乳 牛	5,544	5,599	840,492	14,894	7,447	7,447	8	7,439	14,886			
		育 成 ・ 肥 育 牛	33,973	34,168	5,263,203	122,633	61,316	61,317	53	61,263	122,580			
		肉 豚	395	395	5,688	10	5	5	1	4	9			
		小 計	51,558	51,942	8,818,673	326,292	163,145	163,147	90	163,055	326,202			
	病 傷	乳 用 牛	8,875	8,907	392,098	131,660	65,830	65,830	4	65,826	131,656			
		肉 用 牛	18,903	19,052	496,800	144,545	72,272	72,273	5	72,267	144,540			
		小 計	27,778	27,959	888,898	276,205	138,102	138,103	9	138,093	276,196			
計			79,336	79,901	9,707,571	602,497	301,247	301,250	99	301,148	602,398			
果 樹	収	なし半相殺一般	824 a	824 a	30,105	544	272	272	164	108	380			
		なし全相殺品質	1,520	1,520	65,307	1,116	558	558	336	222	780			
		なし災害収入	2,637	2,692	178,849	2,843	1,421	1,422	857	564	1,986			
		なし地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		ぶどう半相殺一般	110	110	8,690	156	78	78	47	31	109			
		ぶどう全相殺減収	311	311	25,380	370	185	185	112	73	258			
		ぶどう地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	穫	か き半相殺一般	71	71	480	19	9	10	6	3	13			
		か き全相殺減収	1,426	1,440	24,430	855	427	428	258	169	597			
		か き全相殺品質	132	132	1,820	59	29	30	18	11	41			
		かき地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		計			7,031	7,100	335,061	5,962	2,979	2,983	1,798	1,181	4,164	

項 目		引 受		共済金額	共 済 掛 金			(D) 保険料総額	(E) = (B) - (D) 保 険 料 交 付 (納 入)	(F) = (A) - (D) 手 持 共 済 掛 金	備 考
		本年度予定	前年度実績		(A) 総 額	(B) 国庫負担金	(C) 農家負担金				
共済目的等		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
畑 作 物	大豆半相殺	2,840 a 29,093 kg	2,851 a 29,205 kg	3,961	244	134	110	782	410	1,386	
	大豆全相殺	18,945 a 210,934 kg	21,825 a 243,002 kg	25,198	1,913	1,052	861				
	大豆地域インデックス	367 a 2,483 kg	367 a 2,483 kg	356	11	6	5				
	そば全相殺	5,825 a 20,052 kg	7,036 a 24,223 kg	4,055	388	213	175	298	△ 11	226	
	そば地域インデックス	3,333 a 8,297 kg	3,950 a 9,832 kg	1,634	136	74	62				
	計	31,310 a 270,860 kg	36,029 a 308,745 kg	35,204	2,692	1,479	1,213				
園 芸 施 設	ガラス室	I 類	0 棟	0 棟	0	0	0	0	0	0	0
		II 類	3	3	9,689	8	4	4	1	3	7
	プラスチックハウス	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		II 類	5,650	5,587	3,755,790	24,149	12,075	12,075	5,965	6,110	18,184
		III 類	11	11	19,600	122	61	61	20	41	102
		IV 類 (甲)	22	23	57,945	496	248	249	146	102	350
		IV 類 (乙)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		V 類	5	5	56,761	27	13	14	11	2	16
		VI 類	175	176	77,464	920	459	461	350	109	570
	VII 類	48	48	77,438	334	167	167	46	121	288	
計	5,914	5,853	4,054,687	26,056	13,027	13,031	6,539	6,488	19,517		
合 計				18,596,616	654,170	327,225	326,947	11,016	316,209	643,154	

(イ) 任意共済共済事業の規模

項目		引 受		共済金額	共 済 掛 金 総 額			D 保険料	E 保険手数料	F 手持掛金 B-(D-E)	備 考	
		本年度予定	前年度実績		A=B+C 総 額	B 純掛金	C 事務費賦課金					
共 済 関 係	建 物	総 合	12,199 棟	11,945 棟	千円 115,971,906	千円 297,316	千円 222,056	千円 75,260	千円 130,932	千円 24,572	千円 115,696	
		火 災	36,765	38,055	419,010,095	336,307	184,987	151,320	100,992	40,902	124,897	
		計	48,964	50,000	534,982,001	633,623	407,043	226,580	231,924	65,474	240,593	
	農 機 具	損 害	6,110 台	6,080 台	10,696,830	71,422	58,441	12,981			58,441	
		更 新	0	0	0	0	0	0			0	
計		6,110	6,080	10,696,830	71,422	58,441	12,981			58,441		
合 計				545,678,831	705,045	465,484	239,561	231,924	65,474	299,034		
保 険 割 合		火災共済、総合共済の地震以外		30%	保 険 手 数 料			火災	40.50 %			
		総合共済の地震部分		50%				総合	25.50 %			

(3) 引受計画と実施方策

令和7年は、6月中旬からの降雨不足により7月を中心に深刻な渇水が発生し、県全域で水不足が深刻化した。また、気候変動の影響が顕著となり、全国的にも高温・少雨・台風・線状降水帯などによる自然災害が相次ぎ、農作物の生育遅れや品質低下、病虫害の増加など、収量・品質の不安定化が進んだ。

さらに、令和8年1月6日に発生した島根県東部地震（震度5強）では、西部支所管内を中心に県中西部の広範囲で建物被害が発生した。

こうした自然災害や異常気象の頻発により、農業保険の重要性は一段と高まっている。農業者が安定した経営を維持するためには、収入保険や共済制度の活用が不可欠であり、改正「食料・農業・農村基本法」で示された食料安全保障の強化の観点からも、その役割が期待されている。

本組合では、農業者が安心して営農に取り組めるよう、農業保険の普及と加入拡大に引き続き取り組む。

【各事業共通】

- ① 組合員への制度理解とセーフティネットの重要性を促し、農家ニーズに合ったプランを提示しながら、経営に即した提案型の加入推進を進める。
- ② 関係団体等と連携し、情報収集に努めるとともに、有資格者リストの整備を進める。また、加入推進の際には職員が聞き取りや見回りを行い、得られた情報を随時補完する体制を整える。
- ③ 共済部長等との連携を一層強化し、制度周知と加入申込の取りまとめを通じて加入推進を図る。
- ④ 広報紙、パンフレット、ホームページ、SNS等を活用し、制度内容の周知を進めるとともに、無保険であることのリスクを明確に伝え、加入推進につなげる。
- ⑤ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる引受申込者については賦課金割引を実施する。

【農作物共済】

- ① 有資格面積に対し、農業保険加入率 水稻87%、麦100%を目標とする。また、水稻共済全相殺方式の加入件数前年対比30件増を目標とする。
- ② 全相殺方式への移行促進については、前年に引き続き加入促進を進めるとともに、アンケート調査等の結果を踏まえて推進リストを整備・活用し、全相殺方式（出荷実績方式および帳簿）への移行を計画的に推進する。
- ③ 水田一体化処理や関係団体等からの情報を得て、有資格者のリストを整備補完できるよう関係団体との協力体制の整備に努める。

【家畜共済】

- ① 令和7年度実績に対し、戸数加入率で死亡廃用共済は97%、疾病傷害共済は99%を目標とし、既加入農家については、死亡廃用共済および疾病傷害共済の両共済の継続加入を促進する。また、未加入農家に対しては、リスクの高い家畜区分からの加入推進を図り、共済加入の拡大に取り組む。
- ② 農家の過去の引受・事故実績を提供し、家畜区分ごとのリスク意識を聞き取った上で、家畜区分ごとの加入の有無や付保割合の設定を行う。
- ③ 死廃事故の認定にあたっては、画像による損害認定を活用し、業務等の省力化を図る。

【果樹共済】

- ① 有資格面積に対し、農業保険加入率 なし85%、ぶどう65%、かき75%を目標とする。
- ② 果樹出荷団体および行政機関に対し、共済掛金等の補助の継続を依頼する。

【畑作物共済】

- ① 有資格面積に対し、農業保険加入率 大豆90%、そば60%を目標とする。
- ② 全相殺方式への移行促進については、更なる加入推進に努める。

【園芸施設共済】

- ① 有資格者に対し、戸数加入率85%を目標とする。
- ② 行政やJAと連携し、加入要件化（クロスコンプライアンス）された補助事業受給者や新規就農者に対して、重点的に加入推進を実施する。
- ③ 園芸施設共済の推進時には、併せて収入保険の制度周知及び加入推進を行う。

【建物共済】

- ① 令和7年度実績に対し、共済掛金等の前年比100%を目標とする。
- ② 近年多発する自然災害に備え、総合共済の補償内容や優位性、支払実績を周知し、火災共済から総合共済への転換を推進する。
- ③ 加入中止者に対してのフォローアップ推進を行う。
- ④ 小損害実損填補特約（限度額50万円）の選択に加え、臨時費用担保特約の付帯を促し、補償内容の拡充につながる加入推進を行う。

【農機具共済】

- ① 令和7年度実績に対し、引受台数で30台増、共済金額で3,000万円増を目標とする。
- ② 補助金等で導入された農機具や大型機械、また複数台を所有する農業者を対象に、重点的に聞き取りや確認を行い、事故防止の注意喚起とあわせて加入推進を進める。
- ③ スマート農機・農業用ドローンの引受について、関係機関等の協力や広報紙等で制度内容等の周知を図り加入推進に努める。

【保管中農産物補償共済】

- ① 法人等を中心に対象者リストの整備を行い加入推進に努める。

【収入保険】

- ① 加入経営体数2,000経営体を目標とする。
- ② 農業保険普及推進協議会の活動と連動し、関係機関との連携を強化しながら、各種会合での説明機会を確保するとともに、パンフレットやチラシの積極的な配布を依頼し、周知と加入推進を図る。
- ③ 新規就農者や担い手農家、加入率の低い市町村や品目を明確にターゲット化し、農家の状況に応じた効率的な推進活動を展開する。
- ④ 青色申告相談会などのサポート活動を展開し、加入資格者の拡大に努める。
- ⑤ 事務費割引のメリットを積極的に周知し、インターネット申請の利用促進を図る。

(4) 損害評価の適正化方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、適正な損害評価に努める。

【各事業共通】（農作物共済、畑作物共済、果樹共済）

- ① 定期見回り調査により被害発生状況を早期に把握し、迅速かつ的確な損害評価を実施する。
- ② 地図情報システムを活用し、被害耕地の迅速な把握と事務処理の効率化を図る。
- ③ 関係機関と連携し、損害評価に必要な適正データを確実に収集する体制を整える。
- ④ 組合員に対して事故や損害の早期通知を促し、被害状況を速やかに把握することで、適正な損害評価を確実にを行う体制を整える。
- ⑤ 損害評価にあたっては、評価方法・分割基準・評価眼の統一を図り、適正な評価を実施する。

【農作物共済】

- ① 穀粒判別器の活用及び関係機関と連携を密にし、定期的にサンプルを収集して水稻の高温障害等による品質低下被害の状況を的確に把握する。
- ② 災害発生時において、ドローンを活用した高所および広範囲の撮影を実施することで、被害状況を迅速かつ的確に把握する。

【家畜共済】

- ① 組合員および指定獣医師に対して共済事故発生時の迅速な通知を徹底して周知し、適正な事故確認および事故認定の確保に努める。
- ② 病傷事故発生件数の10%以上を現地で加入証・診断書により確認し、共済事故の適正かつ厳正な取り扱いを確保する。
- ③ 家畜診療所を中心拠点として関係機関との連携を強化し、防疫体制に係る情報提供および診療サービスの向上を図りながら、地域の家畜医療業務を担う。

【果樹共済】

- ① 関係機関との連携を強化し、作期全体を通じて作柄や生育状況を的確に把握することで、適切な損害評価の確保に努める。

【畑作物共済】

- ① 半耕殺方式（大豆）の被害申告筆については全筆実測調査を行い、損害評価の均衡と公平を図る。
- ② 出荷団体との連携を強化し、作柄や品質の低下等の被害を的確に把握することで、適切な損害評価の確保に努める。
- ③ 災害発生時において、ドローンを活用した高所および広範囲の撮影を実施することで、被害状況を迅速かつ的確に把握する。

【園芸施設共済】

- ① 通常の損害評価に加え、災害規模に応じた損害評価への対応を想定し、評価員（職員）を対象とした体制整備と損害評価技術向上のための研修を実施する。
- ② 施設内農作物については園芸試験場等の協力を仰ぎながら、公平な損害評価に努める。

【建物・農機具共済】

- ① 罹災した場合の迅速な事故発生通知を促し、適正な損害評価と共済金の早期支払いに努める。

- ② 組織内部での評価研修の実施に加え、外部の専門講習等への積極的な参加を通じて、自然災害等（地震災害）および農機具損害の評価技術向上を図る。
- ③ 建物の難易度の高い損害評価には外部の評価鑑定人を適宜活用し、農機具の評価には農機具損害評価員（1級農業機械整備技能士）による査定を行うことで、損害評価の適正性と公平性を確保する体制を整える。
- ④ 関係団体会議等を通して、組合員等に農機具事故の未然防止と事故低減を啓発していく。

(5) 損害防止事業の実施方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、損害を未然防止する。

【農作物共済】

- ① 組合員等が実施する鳥獣被害防止対策（有害鳥獣の駆除および侵入防止柵の設置等）に対し経費の一部を助成し、被害の軽減および未然防止を図る体制を整える
- ② 大規模組合員等が実施する病虫害防除に対し薬剤費の一部を助成し、被害の縮小および発生防止を図る体制を整える。

【家畜共済】

施 設

施 設 名	職員等配置	主要整備
家畜診療所本所、東部支所、西部支所	16名	診療車 16台

事業内容

- ① 加入組合員の子牛に対して人工初乳を配布し、免疫効果の増強に伴う事故低減と生産性の向上に努める。
- ② 家畜診療所において繁殖検診等の実施や各種損害防止活動を行い、農家との信頼関係の強化に努める。また、診療技術研修会等を実施し、技術の向上を図る。

【果樹共済】

- ① 組合員等が実施する鳥獣被害防止対策（有害鳥獣の駆除および侵入防止柵の設置等）に対し経費の一部を助成し、被害の軽減および未然防止を図る体制を整える

【園芸施設共済】

- ① 風害等による被害を最小限に抑えるため、補修用テープおよび多目的ネット補修紐を配布し、被害の拡大防止を図る。
- ② 雪害等の防止対策を新たに実施した組合員に対し、経費の一部を助成し、被害の軽減および未然防止を図る。

(6) 執行体制の整備方策

- ① 理事会運営規則に基づき、業務執行の意思決定と指導監督のため理事会を開催する。また、業務及び事業の専門的な課題検討のため総務・事業理事委員会及び各種委員会を開催する。
- ② 職制及び機構体制は、参事統括のもと農家組合員のニーズに対応し農業保険事業を確実に推進するため、下記体制により円滑な事業運営に努める。

参 事		
監 査 室		
本 所	総務部長	総務課、企画情報課
	事業部長	事業一課、事業二課、収入保険課
東 部 支 所	支 所 長	事業一課、事業二課、収入保険課
中 部 支 所	支 所 長	事業一課、事業二課、収入保険課
西 部 支 所	支 所 長	事業一課、事業二課、収入保険課
家畜診療所	所 長	本所、東部支所、西部支所

- ③ 公正な人事運用を図るため勤務評定を実施する。また定年延長・再雇用職員など高年齢職員の経験能力を業務に活用する。

(7) 基礎組織及び関係団体との連携体制

- ① 総代、共済部長、損害評価員等の基礎組織構成員との連携し、農業保険の普及推進に努める。
- ② 農業保険普及推進協議会を通じ、県・市町村・農業協同組合・県農業会議・担い手育成機構と連携を強化し、収入保険・農業保険の普及推進に努める。

(8) 予算統制の方策

- ① 事業計画及び業務収支予算に基づく事業遂行により、業務収入の確保に努める。
- ② 予算執行にあたっては、定期的に予算執行状況の検証を行うとともに、経費節減を徹底する。
- ③ 経理規則、経理処理要領に基づき、適正な経理処理を行う。

(9) 余裕金の運用管理

- ① 余裕金運用管理委員会を定期的に開催し、運用状況を理事会に報告することにより、資金運用の透明化を図る。
- ② 有価証券は余裕金運用方針に基づき、安全確実な運用により安定的な利息収入の確保に努める。

(10) 監査等の体制

- ① 監事監査は、年2回の定期監査及び必要に応じ随時監査を実施し、組合運営の適正な執行及び運営の健全化を図る。また必要に応じて監事会を開催する。
- ② 監査室は、監事監査とは別に、内部監査を充実させ、内部けん制機能の強化を図る。
- ③ 公認会計士監査は、独立した立場から上半期・決算期に会計監査を実施する。

(11) 法令遵守の体制

- ① 「農業共済団体に対する監督指針」を遵守し、役職員のガバナンス及びコンプライアンス体制の強化に努める。
- ② コンプライアンスプログラムを策定・実施し、結果を定期的に理事会に報告することにより実施状況の検証を行う。

(12) 広報関係

- ① 組合広報紙、農業共済新聞、事業パンフレット、公式ホームページ、公式SNSなど広報媒体を積極的に活用し、制度内容の周知を図り農業保険の加入拡大につながるよう情報発信に努める。

(13) 事務機械化

- ① 農業共済ネットワーク化情報システムのWeb化（令和8年度から令和10年度にかけて実施される全国共通の農業保険システムのサーバ等一元化）への対応を進めるとともに、事務処理のDX化（AI、IT等の導入）により業務効率化に努める。また、農林水産省共通申請サービス（eMAFF）への対応を進める。

(14) 役職員研修の実施

- ① 役職員の意識改革や職務能力向上、職員の能力向上や法令遵守意識涵養のため、農林水産省、全国農業共済協会等の各種研修参加、県内で職務階層別・目的別研修会を実施する。

② 職員研修の研修体系

等級	役職	階層別研修		基礎研修	職種別研修			OJT
7	参事		管理職研修 (組合)	コンプライアンス・ハラスメント研修(組合) 人権研修(組合) 交通安全研修(組合) 情報セキュリティ研修(組合)				
6	部長・支所長 家畜診療所長	幹部職員研修 (協会)			法令・経理・事業別研修(農水省)	専門講習	事業別・専門研修会 (組合)	
5	課長・診療所 支所長・次長	管理職研修 (協会)			(協会・全国連)			
4	課長補佐 主幹 診療所主幹	管理職養成研修 (協会)	リーダー研修 (組合)					
3	係長 診療所係長	普及推進研修 (基礎・実践) (協会)						
2	主任 獣医師		メンター研修 (組合)					上司による現場指導
1	主事		セルフ メンタルケア研修 (組合)					
	新入職員	ビジネスマナー研修 新人職員研修						

※再雇用・嘱託・臨時職員は配属・担当に応じて適宜研修に参加する。

業務収支概算書(案)

(1)収入の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①-②	算 出 基 礎
			予算額②	決算額		
		千円	千円	千円	千円	
前期繰越業務残金		75,898	19,969	19,969	55,929	
受 取 補 助 金		381,615	381,240	385,078	375	
	事 務 費 補 助 金	381,615	381,240	385,078	375	
	一 般 事 務 費	381,615	381,240	385,078	375	(国:前年対比100.1%)
	損 害 防 止 費 補 助 金	0	0	0	0	
	家 畜 特 損 事 務 費	0	0	0	0	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	59,318	59,861	59,272	△ 543	
	水 稻 共 済 割	14,150	13,991	13,881	159	14,150,000 円
	麦 共 済 割	50	58	53	△ 8	50,000 円
	家 畜 共 済 割	31,651	32,698	31,848	△ 1,047	
	(一 般)	31,651	32,698	31,848	△ 1,047	死麩 18,409,000 円 病傷 12,943,000 円
	(損害防止)	0	0	0	0	期末調整 299,000 円
	果 樹 共 済 割 (収 穫 共 済)	638	675	646	△ 37	なし 537,000 円 ぶどう 56,000 円 かき 45,000 円
	畑 作 物 共 済 割	266	301	307	△ 35	大豆 197,000 円 そば 69,000 円
	園 芸 施 設 共 済 割	12,563	12,138	12,537	425	ガラス室Ⅱ類 12,000 円 プラスチックハウスⅡ類 11,935,000 円 プラスチックハウスⅢ類 71,000 円 プラスチックハウスⅣ類(甲) 115,000 円 プラスチックハウスⅣ類(乙) 0 円 プラスチックハウスⅤ類 73,000 円 プラスチックハウスⅥ類 173,000 円 プラスチックハウスⅦ類 184,000 円
	受 託 収 入		62,808	62,808	78,951	0
収 入 保 険 受 託 収 入		55,000	55,000	70,960	0	収入保険に係る委託料
そ の 他 受 託 収 入		7,808	7,808	7,991	0	水稻同時処理委託料
受 取 利 息		88,200	81,803	84,365	6,397	有価証券等

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①-②	算 出 基 礎
			予算額②	決算額		
		千円	千円	千円	千円	
事業勘定受入		265,861	276,968	276,043	△ 11,107	
	農作物共済勘定受入	10,000	9,500	8,288	500	鳥獣害対策、病虫害防除
	家畜共済勘定受入	0	0	0	0	
	果樹共済勘定受入	1,000	1,200	453	△ 200	鳥獣害対策
	畑作物共済勘定受入	0	0	0	0	
	園芸施設共済勘定受入	5,300	6,200	5,469	△ 900	事故拡大防止、事故低減対策
	任意共済勘定受入	239,561	240,068	241,833	△ 507	建物、農機具共済事務費
	農機具更新共済勘定受入	0	0	0	0	
	家畜診療所勘定受入	10,000	20,000	20,000	△ 10,000	建設引当金
拠出金払戻準備金戻入		0	0	469	0	
業務雑収入		73	4,803	5,656	△ 4,730	共同購入事務費等
建設引当金戻入		0	0	0	0	
修繕引当金戻入		703	800	715	△ 97	家畜診療所建具修繕、事務室ブラインド修繕
更新引当金戻入		4,185	30,521	19,177	△ 26,336	ファイアウォール、事務椅子、ファイルサーバ、靱擦り機等
業務引当金戻入		0	0	0	0	
事務機械化整備準備金戻入		11,563	0	0	11,563	農業共済システムのWeb化
事業運営強化準備金戻入		0	0	0	0	
退職給与金施設預託金付加金収入		7,528	7,530	7,187	△ 2	NOSA I 全国預入
退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息		5	1	0	4	
有価証券処分益		0	0	0	0	
業務財産処分益		0	0	0	0	
業務雑利益		0	0	4,946	0	
業務繰延不足金繰入		0	0	0	0	
収 入 合 計		957,757	926,304	941,828	31,453	

(2) 支出の部

科目	内訳科目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①-②	算出基礎
			予算額②	決算額		
人件費		千円 637,874	千円 570,818	千円 582,994	千円 67,056	
	役員報酬	9,250	9,250	9,250	0	
	職員給料手当	480,276	451,848	469,730	28,428	
	本俸	308,208	290,688	308,970	17,520	
	扶養手当	9,532	9,731	9,369	△ 199	
	通勤手当	12,389	12,354	12,660	35	
	住居手当	5,400	5,639	6,177	△ 239	
	超過勤務手当	14,400	14,400	4,274	0	
	単身赴任手当	0	0	0	0	
	管理職手当	10,293	9,421	9,905	872	
	期末勤勉手当	120,054	109,615	118,375	10,439	
	法定福利費	88,445	83,981	81,687	4,464	厚生年金、健康保険、雇用保険等
	厚生福利費	2,923	2,889	2,572	34	健康診断等
	退職給付引当金繰入	32,806	0	0	32,806	
	退職給与金	27,415	0	1,318	27,415	
	(-)退職給付引当金戻入	△ 27,415	0	△ 1,318	△ 27,415	
	賃金	23,754	22,430	19,335	1,324	臨時職員賃金
	顧問料	420	420	420	0	弁護士顧問料
	旅費交通費		6,632	6,621	3,725	11
役員旅費交通費		3,460	3,230	1,703	230	理事会、監事会、中央連絡等
職員旅費交通費		3,172	3,391	2,022	△ 219	中央会議、研修会等
事務費		29,836	33,601	30,436	△ 3,765	
	通信運搬費	17,940	18,820	17,541	△ 880	電話料、通信料、郵便送料等
	図書印刷費	4,445	6,384	5,473	△ 1,939	帳票、各種封筒、総代会議案等印刷代等
	消耗品費	3,941	4,836	4,277	△ 895	PC・サーバーソフト、諸用紙、事務用品、トナー等
	手数料	3,510	3,561	3,145	△ 51	振込手数料等
業務費		66,044	59,278	53,375	6,766	
	会議費	413	450	353	△ 37	共済部長会等会場費等
	交際費	300	300	178	0	
	講習会費	858	1,214	621	△ 356	職員研修会等
	業務支払利息	0	0	0	0	
	委託費	39,733	31,347	28,751	8,386	協会Web開発費、システムサポート料、社労士・税理士委託費等
	報酬	19,650	19,441	19,185	209	共済部長報酬
	委員等旅費	5,080	6,516	4,272	△ 1,436	共済部長会、総代会等
諸謝金	10	10	15	0	総代会議長謝礼	

科目	内訳科目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①-②	算出基礎
			予算額②	決算額		
		千円	千円	千円	千円	
普及推進費		28,070	38,571	31,964	△ 10,501	
	広報費	8,191	9,895	8,760	△ 1,704	広報紙、全国農業共済新聞大会等
	事業奨励費	19,879	28,676	23,204	△ 8,797	各種事業奨励費
施設費		46,429	49,116	44,835	△ 2,687	
	光熱水費	5,518	5,448	5,169	70	水道・ガス・電気料金等
	備用品費	1,596	2,673	585	△ 1,077	事務椅子、ファイルサーバ等
	燃料費	7,030	7,030	5,904	0	公用車燃料費等
	賃借料	19,832	21,315	21,028	△ 1,483	公用車・事務機器リース料等
	修繕維持費	8,632	8,901	8,401	△ 269	事務機器保守料、公用車整備、事務所警備料等
	保険料	3,821	3,749	3,748	72	事務所火災保険料、公用車保険料
	車両リサイクル費	0	0	0	0	
損害評価費		16,360	15,442	7,292	918	
	報酬	1,540	1,440	1,393	100	損害評価会支所部会委員報酬
	旅費	9,673	8,621	3,623	1,052	損害評価会、損害評価員
	会議費	71	57	38	14	損害評価会支所部会等
	賃金	0	0	0	0	
	賃借料	100	100	47	0	評価研修用車両賃借料
	燃料費	776	776	682	0	公用車燃料代
	実測費	692	758	100	△ 66	公用車燃料代
	実測器具購入費	0	0		0	
	雑費	3,508	3,690	1,409	△ 182	実測標本買上料、消耗品、建物損害鑑定料等
損害防止費	16,900	17,440	14,726	△ 540	各事業損害防止費	
諸税負担金		12,601	13,207	13,264	△ 606	
	公課費	6,855	6,855	6,978	0	固定資産税、消費税、法人税等
	協会負担金	3,713	3,713	3,713	0	全国農業共済協会事業割負担金等
	関係団体負担金	2,033	2,639	2,573	△ 606	研修会負担金等
事業勘定繰入		5,200	5,200	6,344	0	
	農作物共済勘定繰入	0	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	0	0	0	0	
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	0	
	園芸施設共済勘定繰入	0	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	378	0	
	農機具更新共済勘定繰入	0	0	0	0	
	家畜診療所勘定繰入	5,200	5,200	5,966	0	家畜診療所引受、評価指導、巡回指導、連絡指導旅費振替
拠出金払戻準備金繰入	0	0	0	0		

科目	内訳科目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①-②	算出基礎
			予算額②	決算額		
		千円	千円	千円	千円	
業務貸倒引当金繰入		0	0	0	0	
業務雑費		4,614	7,481	6,491	△ 2,867	関係者傷害保険、賠償保険、障害者雇用納付金等
建設引当金繰入		10,000	10,000	10,000	0	
修繕引当金繰入		0	10,000	10,000	△ 10,000	
更新引当金繰入		0	0	0	0	
業務引当金繰入		10,000	30,000	30,000	△ 20,000	
事務機械化整備 準備金繰入		0	0	0	0	
事業運営強化 準備金繰入		0	0	0	0	
固定資産自己 財源取得費		3,085	27,516	19,075	△ 24,431	
	外部出資費	0	0	0	0	
	有形固定資産取得費	3,085	27,516	19,075	△ 24,431	ファイアウォール、靱擦り機等
	無形固定資産取得費	0	0	0	0	
リース資産除去損		0	0	0	0	
リース債務解約損		0	0	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0	0	0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		5	1	0	4	
有価証券処分損		0	0	0	0	
有価証券評価損		0	0	0	0	
業務財産処分損		0	0	0	0	
業務貸倒損失		0	0	0	0	
業務雑損失		1,377	0	1,408	1,377	
業務繰延残金繰入		0	0	75,899	0	
計		895,027	894,292	941,828	735	
予備費		62,730	32,012	0	30,718	
支出合計		957,757	926,304	941,828	31,453	

防災事業収支予算明細

(1) 収入の部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A) - (B)	算出基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
前期防災事業繰越残金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損害防止収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業勘定受入	16,300	16,300	0	16,900	16,900	0	14,210	14,210	0	△ 600	
農作物共済勘定受入	10,000	10,000	0	9,500	9,500	0	8,288	8,288	0	500	
家畜共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
果樹共済勘定受入	1,000	1,000	0	1,200	1,200	0	453	453	0	△ 200	
畑作物共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
園芸施設共済勘定受入	5,300	5,300	0	6,200	6,200	0	5,469	5,469	0	△ 900	
業務受入額	600	600	0	540	540	0	515	515	0	60	
合 計	16,900	16,900	0	17,440	17,440	0	14,725	14,725	0	△ 540	

(2) 支出の部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A) - (B)	算出基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
損害防止費	千円 16,900	千円 16,900	千円 0	千円 17,440	千円 17,440	千円 0	千円 14,725	千円 14,725	千円 0	千円 △ 540	
薬剤費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	16,900	16,900	0	17,440	17,440	0	14,725	14,725	0	△ 540	
合 計	16,900	16,900	0	17,440	17,440	0	14,725	14,725	0	△ 540	

家畜診療所収支概算書(案)

(1)収入の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①-②	算 出 基 礎
			予算額②	決算額		
病傷傷害事故 診療収入		千円 244,350	千円 231,800	千円 248,184	千円 12,550	共済金、一割自己負担等
病傷傷害事故外 診療収入		45,100	47,875	49,003	△ 2,775	妊娠鑑定、受精卵移植等
診療雑収入		1,200	2,000	1,341	△ 800	予防接種技術料
診療所受取補助金			0		0	
業務勘定受入		5,200	5,200	5,966	0	家畜診療所引受・評価指導、巡回指導、 連絡指導旅費振替
診療所財産処分益		0	0		0	
診療所雑利益		100	100	2,569	0	鳥取大学実習指導料
収 入 合 計		295,950	286,975	307,063	8,975	

(2)支出の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①-②	算 出 基 礎
			予算額②	決算額		
診療人件費		千円 145,121	千円 128,552	千円 122,313	千円 16,569	
	職員給料手当	118,596	108,552	105,107	10,044	職員給料等
	法定福利費	21,144	19,525	16,913	1,619	厚生年金・健康保険・雇用保険料等
	厚生福利費	565	475	293	90	健康診断等
	退職給付引当金繰入	4,816	0	0	4,816	
往診旅費		0	0		0	
一般旅費		1,418	1,330	652	88	研修会・講習会等
嘱託獣医費		3,600	3,600	2,063	0	畜産振興協会・鳥取大学
診療所維持費		15,146	14,591	11,972	555	
	賃借料	815	758	656	57	診療所本所土地賃借料等
	事務費	2,201	2,062	1,972	139	諸用紙、通信費等
	光熱水費	2,030	2,042	1,729	△ 12	水道・ガス・電気料金等
	保険料	2,794	2,483	2,348	311	事務所・診療車保険料
	公課費	6,240	6,200	4,403	40	消費税・法人税
	修理費	1,066	1,046	864	20	医療器具保守料等
往診費		4,800	5,200	4,415	△ 400	診療車ガソリン代
賃借料		9,761	9,681	9,550	80	診療車リース料等
嘱託診療費		1,500	1,500	848	0	畜産振興協会・鳥取大学
医療品消費費		87,150	84,000	86,590	3,150	医療品
委託費		646	540	401	106	廃棄物処理代等
車両リサイクル費		0	0	0	0	
雑費		4,664	5,964	4,717	△ 1,300	日用雑貨等
減価償却費		4,000	4,000	3,570	0	医療器具減価償却
診療所リース 資産除去損		0	0	0	0	
診療所リース 債務解約損		0	0	0	0	
診療所支払利息		0	0	0	0	
業務勘定繰入		10,000	20,000	20,000	△ 10,000	
	建設引当金充当繰入	10,000	10,000	10,000	0	
	修繕引当金充当繰入		10,000	10,000	△ 10,000	
	更新引当金充当繰入	0	0	0	0	
診療所財産処分損		0	0	1	0	
診療所減損損失		0	0	0	0	
診療所雑損失		0	0	0	0	
計		287,806	278,958	267,092	8,848	
予備費		8,144	8,017		127	
支 出 合 計		295,950	286,975	267,092	8,975	